

事務事業名		未来かなえ機構運営負担金事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目					
	施策名	10 地域医療の充実				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成27 年度～)	会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 地域医療体制の充実					01	04	01	01	15
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分					
所属	部課名	市民生活部国保医療課				A 政策事業 B 施設整備					
	課長名	三上 護				C 施設管理 D 補助金等					
	係名	地域医療係	電話			27-3111		E 一般(A～D以外)			
	担当者	佐々木 直央	内線			149					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
気仙2市1町が連携し、住民により質の高い医療・介護サービスを提供するため、平成28年4月から一般社団法人未来かなえ機構による「未来かなえネット」を運用し、気仙地域の病院、医科・歯科診療所、介護事業所、調剤薬局、救急等で、患者の各種医療情報をICTネットワークで共有し、医療・介護事業所の効率化とサービスの向上を図っている。 このシステムの安定的な運用のため、住民登録者及び利用医療機関・事業所等の加入促進、救急システム・小児科オンライン等の機能の強化、近隣医療圏との連携の拡大を進め、関係市町は、運営主体である一般社団法人未来かなえ機構の運営費の一部を負担している。						総投入量(千円)	事業費	国庫支出金			
							財源内訳	都道府県支出金			
							人件費	地方債			
								その他			
								一般財源			
	事業費計(A)	0									
	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・病院、診療所、薬局、介護施設等の利用機関の登録促進 ・医療等情報提供同意者の登録促進 ・みやぎ医療福祉情報ネットワーク、いわてメディカル・メガバンク機構との連携開始 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・利用機関の登録促進 ・医療等情報提供同意者の登録促進	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 運営費負担金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 運営費負担金	千円	イ		ウ	
名称	単位								
ア 運営費負担金	千円								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 市民	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 市民	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
適正かつ円滑な医療及び介護サービスを受けられる。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ ネットワーク参加機関数(市内)</td> <td>機関</td> </tr> <tr> <td>シ 情報提供同意者数(市内)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ ネットワーク参加機関数(市内)	機関	シ 情報提供同意者数(市内)	人	ス	
名称	単位								
サ ネットワーク参加機関数(市内)	機関								
シ 情報提供同意者数(市内)	人								
ス									
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
医療・介護施設等での医療情報の共有により、市民への医療・介護サービスの充実が図られる。									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)
				27年度	28年度						
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	0	11,664	13,106	10,661	9,907	9,901		
	事業費計(A)		千円	0	11,664	13,106	10,661	9,907	9,901		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	5	5	5	10	10	10		
		人件費計(B)	千円	20	20	20	40	40	40		
		トータルコスト(A)+(B)		千円	20	11,684	13,126	10,701	9,947	9,941	
⑤活動指標		千円	0	11,664	13,106	10,661	9,907	9,901			
⑥対象指標	ア	人	38,167	37,633	36,933	36,234	35,471	34,796			
	キ										
	ク										
⑦成果指標	サ	機関	7	23	32	33	36	33			
	シ	人	1,452	3,892	4,983	5,404	5,451	5,177			
	ス										

事務事業ID	1747	事務事業名	未来かなえ機構運営負担金事業
--------	------	-------	----------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 地域医療の充実と連携強化について、平成24年度からの「気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会」及び「未来かなえ協議会」での検討を経て、平成27年度からシステム構築のために気仙地域2市1町が未来かなえ機構の運営費の一部を負担し、平成28年4月から未来かなえネットの運用が開始された。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 未来かなえネットワークに対する医師会等関係機関の意識は高く、参加施設数は順調に増加している。また、気仙2市1町だけではなく近隣医療圏との連携拡大が見込まれるなど、全国的にも注目される取り組みとなっている。
 一方、医療情報の共有化による効率的なシステム運用やユーザーメリットの確立が更に求められている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 未来かなえネットの情報提供同意者数も、全国の他の例と比べて順調に増加しており、市民にも浸透しつつあると考えられる。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 情報共有による適正な医療・介護サービスの提供は、市民の生涯にわたる健康づくりの推進に繋がる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 適正な医療・介護サービスの提供は、住民の願いである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 効率的な医療・介護サービスの提供体制を整備するために妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ネットワークシステムの機能向上等により、更なる利用者拡大と適正なサービス提供が可能となる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 医療・介護体制の充実は放棄できない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 参加施設が大幅に増加し、サービス利用料収入が増加することで、2市1町の負担金を抑制が可能となる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員は1人(兼務)であり、削減余地なし。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益対象は全市民であることから、公平、公正な事業である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 改革改善の方向性</p> <p>1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止</p> <p>(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 未来かなえ機構に対し、情報提供同意者数及び参加施設の増加並びにシステムの改善等に努めることで、情報共有の有用性を高めるよう促す。 参加施設の増加は、収入が増える一方、支出も増加することから、必ずしも2市1町の負担金の削減につながるとは限らないといった課題がある。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	●			維持			×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上	●																				
維持			×																		
低下		×	×																		

4 課長等意見

<p>(1) 今後の方向性</p> <p>1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止</p>	<p>(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 未来かなえ機構をはじめ、介護や保健分野担当部署と連携し、参加によるメリットについて周知を図るとともに、参加施設や情報提供同意者の増加のための取り組みを進める。 あわせて、システムの利便性の向上について、機構に要請しながら、継続して事業を実施する。</p>
--	--